

令和3年度事業報告について

1. 概要

当共済会は、昭和52年の設立以来、東京都内の中小企業に勤務する従業員について中小企業者の拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するため、特定退職金共済制度の普及推進に努めている。

令和3年度の加入状況は、事業所数1,710社（対前年度比102.0%）、件数5,395件（同110.0%）、口数36,082口（同123.1%）と、いずれも前年同期より増加した。しかしながら、コロナ禍前の令和1年度以前に比べいずれも下回っており、コロナ禍前に比べ既加入事業所からの追加加入と掛金増額が減少したことが要因として考えられる。

また、うち新規事業所についても、事業所数87社（前年度90社）、件数405件（同514件）、口数4,695口（同3,131口）と、事業所数、件数は前年度を下回った。これは、委託保険会社の推進員の事業所訪問がコロナ禍において令和2年度に引き続き制限されたことが要因と考えられる。

給付金支払状況については、退職・死亡退職・解約の合計で人数3,004人（対前年度比94.2%）、金額約36億4,523万円（同97.1%）と、いずれも前年度同期を下回った。

共済掛金収入状況については、約41億3,447万円（対前年度比104.1%）と前年同期より増加した。なお、共済掛金収入は、中退共から移行した一時払掛金約1億7,724万円を除くと前年同期とほぼ同額である。

その結果、令和4年3月末の保有状況は、事業所数4,580社（対前年度比98.4%）、加入者数35,550人（同100.8%）、口数320,508口（同99.7%）と、事業所数、口数は前年同期より減少した。

なお、令和4年3月末時点で、保険料積立金は約450億5,536万円、要留保額は約449億3,499万円、留保率は100.268%〈※令和3年3月末時点：保険料積立金約443億8,786万円、要留保額約443億866万円、留保率100.179%〉となっており、留保率は100%以上を維持した。

詳細は、「参考資料 令和3年度主要業績」参照。

このような状況において、特定退職金共済制度の普及促進のため、前年同様、広報・加入推進活動や委託保険会社との連携による加入推進活動の諸施策を実施した。詳細は次ページ以降のとおり。

2. 主な事業活動状況

(1) 広報・加入推進活動

○広報・加入推進活動を下記のとおり実施した。

- ・各法人会発行の広報誌への広告掲載
- ・各法人会広報誌への加入推進チラシの折込み
- ・各法人会ホームページへのバナー広告掲載
- ・各法人会各種会合でのPR動画の視聴
- ・各法人会でのポスターの継続掲示
- ・個人住民税特別徴収税額通知書送付用封筒（八王子市）への広告掲載（5月）
- ・加入推進チラシ改訂版の作成・配付〈各法人会および大同生命あて〉（7月）
- ・東法連の新設法人あてダイレクトメールへの加入推進チラシの折込み
(9・3月)
- ・共済会名入り2022年首都圏鉄道ルートマップカレンダーの作成・配布
(11月)

(2) 委託保険会社との連携による加入推進活動

- ・特定退職金共済制度の推進を強化するため、委託保険会社の都内8支社を接続したWEBオンラインシステムを活用し、新人推進員を対象に制度内容および推進話法等の研修を6月以降毎月実施した。
- ・委託保険会社と協働して9月に特退共制度未加入事業所 約7,000社へダイレクトメールはがきを発送した。また、委託保険会社の推進員が個別に送付するための同様のダイレクトメールはがき約8,500枚を都内8支社に提供した。
- ・ダイレクトメール発送先への推進員の追加訪問等を促進するため、共済会名入りクリアファイル5,000枚を作成し、9月に委託保険会社の都内8支社へ提供した。

(3) 給付水準変更案内

- ・令和3年12月1日より給付水準（基本退職一時金）を変更するにあたり、令和3年7月、加入事業所あて払込期間・掛金累計に応じた現行支給額と改定後の支給額を対比した基本退職一時金額表（1口1,000円につき）を添え、変更案内を送付した。（送付先 約4,600事業所）
- ・変更内容等についての照会が8事業所からあったが、特段、苦情等はなく、事務局にて対応を完了した。

3. 理事会等の開催状況

(1) 第33回理事会

新型コロナウイルス感染リスクを避けるため東法連理事会にあわせ外部施設で開催した。

日時 令和3年5月26日(水) 16時07分～17時07分

場所 ホテル雅叙園東京「2階 華しずか」 (目黒区下目黒1-8-1)

小林理事長以下 理事9名、監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 令和2年度事業報告について

議案2 令和2年度収支決算について

議案3 留保率維持のための給付水準見直しに伴う退職金共済規程の改訂について

議案4 会計監査人の報酬について

議案5 資産運用状況について

報告事項1 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

報告事項2 今後の理事会の開催予定について

(2) 第21回定時評議員会

日時 令和3年6月16日(水) 10時55分～11時55分

場所 全法連会館 4階会議室

評議員7名が出席し、次の議案を承認可決した。

(他に専務理事1名および監事2名が出席)

議案1 令和2年度事業報告について

議案2 令和2年度収支決算について

報告事項1 第32回理事会および第33回理事会の決議事項等について

(3) 第34回理事会

日時 令和3年12月3日(金) 11時00分～12時00分

場所 全法連会館 4階会議室

小林理事長以下 理事10名、監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 令和3年度 上期事業報告について

議案2 令和3年度 上期収支決算について

議案3 資産運用状況について

議案4 評議員会の開催について

報告事項1 特退共制度推進担当者表彰基準の改定について

報告事項2 今後の理事会 および「特退共 加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」の開催予定について

(4) 第22回評議員会

日 時 令和4年1月26日(水) 10時51分～11時38分

場 所 全法連会館 4階会議室

評議員7名が出席し、次の議案を承認可決した。

(他に専務理事1名および監事2名が出席)

議案1 令和3年度上期事業報告について

議案2 令和3年度上期収支決算について

報告事項1 第34回理事会の決議事項等について

報告事項2 「特退共 加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」について

(5) 第35回理事会

日 時 令和4年2月24日(木) 16時00分～16時43分

場 所 全法連会館 4階会議室

小林理事長以下 理事8名、監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 令和4年度事業計画(案)について

議案2 令和4年度収支予算(案)について

議案3 資産運用状況および令和4年度資産運用計画について

議案4 評議員会の開催について

報告事項1 代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

報告事項2 法人会別加入事業所数について

報告事項3 今後の理事会の開催予定について